

国家公務員共済組合連合会 医療経理
民間企業仮定貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金・預金		44,966,157,333
売掛金	27,372,032,658	
貸倒引当金	△ 137,462,924	27,234,569,734
貯蔵品		1,951,095,978
前払費用		191,078,442
未収収益		8,532,796
未収金		2,300,144,802
その他流動資産		127,170,856
流動資産合計		76,778,749,941
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	176,094,127,349	
減価償却累計額	△ 107,561,529,886	68,532,597,463
構築物	3,912,116,377	
減価償却累計額	△ 2,829,359,535	1,082,756,842
機械装置	46,870,155,940	
減価償却累計額	△ 37,808,024,008	9,062,131,932
車両運搬具	203,629,275	
減価償却累計額	△ 158,040,543	45,588,732
器具備品	9,043,415,666	
減価償却累計額	△ 6,817,154,735	2,226,260,931
土地		22,609,148,451
建設仮勘定		8,087,119,443
有形固定資産合計		111,645,603,794
2 無形固定資産		
ソフトウェア		725,128,512
電話加入権		401,310
施設利用権		7,226,410
無形固定資産合計		732,756,232
固定資産合計		112,378,360,026
III 投資その他の資産		
長期未収金	751,901,926	
貸倒引当金	△ 751,901,926	0
敷金保証金		598,343,815
加入金		176,000
投資その他の資産合計		598,519,815
資産合計		189,755,629,782
(負債の部)		
I 流動負債		
買掛金		12,860,308,265
一年内返済予定長期借入金		5,003,843,000
未払金		7,645,067,700
未払費用		2,026,639,902
未払消費税等		351,018,805
預り金		763,741,714
引当金		
賞与引当金	3,791,415,359	3,791,415,359
流動負債合計		32,442,034,745
II 固定負債		
長期借入金		25,245,737,886
引当金		
退職給付引当金	42,464,780,702	42,464,780,702
資産見返補助金		1,806,697,583
資産除去債務		21,671,003
固定負債合計		69,538,887,174
負債合計		101,980,921,919
(純資産の部)		
I 基本金		
基本金		625,260
基本金合計		625,260
II 剰余金		
利益剰余金		
欠損金補てん積立金	7,099,312,552	
別途積立金	11,539,609,003	
積立金	65,143,446,716	
当期利益金	3,991,714,332	87,774,082,603
剰余金合計		87,774,082,603
純資産合計		87,774,707,863
負債純資産合計		189,755,629,782

国家公務員共済組合連合会 医療経理

民間企業仮定損益計算書

自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
経常収益			
保険患者収入		156,749,303,249	
内部患者収入		6,990,114,617	
一般患者収入		4,293,150,321	
国庫補助金収入		940,284,311	
資産見返補助金戻入		289,066,646	
保健経理より受入		1,642,380,972	
施設収入		1,079,132,568	
雑収入		2,898,504,377	
事業外収益			
受取利息	26,985,337		
事業外収益合計		26,985,337	
経常収益合計			174,908,922,398
経常費用			
薬品費		31,894,061,262	
医療材料費		15,864,394,553	
飲食材料費		862,171,083	
雑損		42,086,675	
一般管理費			
一般管理費	107,032,406,238		
賞与引当金繰入	3,791,415,359		
退職給付費用	4,149,475,439		
減価償却費	8,450,070,824		
一般管理費合計		123,423,367,860	
引当金(等)繰入			
貸倒引当金繰入	56,679,615		
引当金(等)繰入合計		56,679,615	
事業外費用			
支払利息	161,838,252		
事業外費用合計		161,838,252	
経常費用合計			172,304,599,300
経常利益			2,604,323,098
特別利益			
固定資産売却益		2,826,279,158	
その他の特別利益		174,787,500	
特別利益合計			3,001,066,658
特別損失			
固定資産除却損		1,613,675,424	
特別損失合計			1,613,675,424
当期利益金			3,991,714,332

国家公務員共済組合連合会 医療経理

キャッシュ・フロー計算書

自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期利益金	3,991,714,332
減価償却費	8,450,070,824
貸倒引当金の増減額	△ 57,928,224
賞与引当金の増減額	273,834,979
退職給付引当金の増減額	477,299,639
資産見返補助金の増減額	△ 228,143,746
受取利息及び受取配当金	△ 26,985,337
支払利息	161,838,252
固定資産売却益	△ 2,826,279,158
固定資産除却損	1,613,675,424
売上債権の増減額	△ 1,014,248,286
たな卸資産の増減額	115,328,389
前払費用の増減額	△ 2,604,720
未収金の増減額	△ 174,644,504
未収収益の増減額	△ 6,377,678
仕入債務の増減額	493,425,055
未払金の増減額	△ 477,681,058
未払費用の増減額	44,151,076
未払消費税等の増減額	287,779,784
その他	475,787,307
小計	11,570,012,350
利息及び配当の受取額	27,001,845
利息の支払額	△ 187,305,845
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,409,708,350
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	10,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 10,026,856,561
有形固定資産の売却による収入	3,455,910,150
無形固定資産の取得による支出	△ 189,068,789
その他の投資による支出	△ 268,625,935
その他の投資による収入	6,420,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,012,220,585
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,402,800,000
長期借入金の返済による支出	△ 7,130,405,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,727,605,840
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 1,330,118,075
VI 現金及び現金同等物期首残高	46,296,275,408
VII 現金及び現金同等物期末残高	44,966,157,333

重要な会計方針等

医療経理

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 … 先入先出法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（連合会利用分）については、連合会内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による見積額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与（期末手当及び勤勉手当）の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務債務については、各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理しております。

退職給付引当金に関する事項は以下の通りであります。

a) 採用している退職給付制度の概要

当連合会は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

b) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	42,990,726,942 円
勤務費用	3,189,754,182 円
利息費用	644,560,255 円
数理計算上の差異の発生額	5,316,154,669 円
退職給付の支払額	△3,672,175,800 円
過去勤務費用の発生額	△5,763,712,956 円
退職給付債務の期末残高	42,705,307,292 円

c) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整額

非積立型制度の退職給付債務	42,705,307,292 円
未積立退職給付債務	42,705,307,292 円
未認識数理計算上の差異	△5,393,854,403 円
未認識過去勤務費用	5,153,327,813 円
貸借対照表に計上された負債	42,464,780,702 円
退職給付引当金	42,464,780,702 円
貸借対照表に計上された負債	42,464,780,702 円

d) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	3,189,754,182 円
利息費用	644,560,255 円
数理計算上の差異の費用処理額	840,377,980 円
過去勤務費用の費用処理額	△525,216,978 円
確定給付制度に係る退職給付費用	4,149,475,439 円

e) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.4%

(注) 期首時点で適用した割引率は1.5%でしたが、期末時点で再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を0.4%に変更しております。

4. その他の重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっております。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等に限定しております。また資金調達については長期経理からの借入によっております。

債権未回収のリスクに対しては、定期的に管理状況を取りまとめ未収債権を明確化し、適切な対応が図れるように努めております。

借入金の使途は、設備投資であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 3 月 31 日における民間企業仮定貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：円)

	民間企業仮定 貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	44,966,157,333	44,966,157,333	—
売掛金	27,372,032,658	27,372,032,658	—
買掛金	(12,860,308,265)	(12,860,308,265)	—
未払金	(7,645,067,700)	(7,645,067,700)	—
長期借入金	(30,249,580,886)	(30,793,252,917)	543,672,031

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

現金・預金、売掛金、買掛金、及び未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金（一年以内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

6. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務のうち民間企業仮定貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則に基づく当連合会所有建物の解体時におけるアスベスト除去費用につき資産除去債務を計上しております。

②当該除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を法令公布時点での残存耐用年数（1年から27年）と見積り、割引率は0.55%から2.17%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

③当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：円)

期首残高	26,464,163
時の経過による調整額	194,340
その他増減額（△は減少）	△4,987,500
期末残高	21,671,003

(2) 民間企業仮定貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当連合会は、国有財産等につき、退去時における原状回復義務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、退去・移転等の予定もされていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

7. キャッシュ・フロー計算書に関する事項

(1) キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日まで期間が3ヶ月以内の流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と民間企業仮定貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預金	44,966,157,333 円
現金及び現金同等物	44,966,157,333 円

8. 機会費用の計上基準

(1) 国有財産等の無償使用に係る機会費用の算出方法

国有財産の貸付料算定基準に基づき算定しております。

(2) 公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数
3名

(3) その他
該当事項はありません。

9. 行政コスト計算財務書類を作成する日までに発生した重要な後発事象
該当事項はありません。

10. 重要な会計方針の変更
該当事項はありません。